

平成27年度 判事任官者実務研究会

裁判所の情報化と 情報セキュリティ



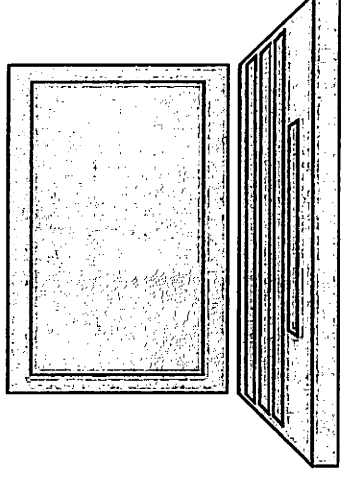
平成28年2月16日

最高裁判所事務総局情報政策課

参事官 松本 真

本日の予定

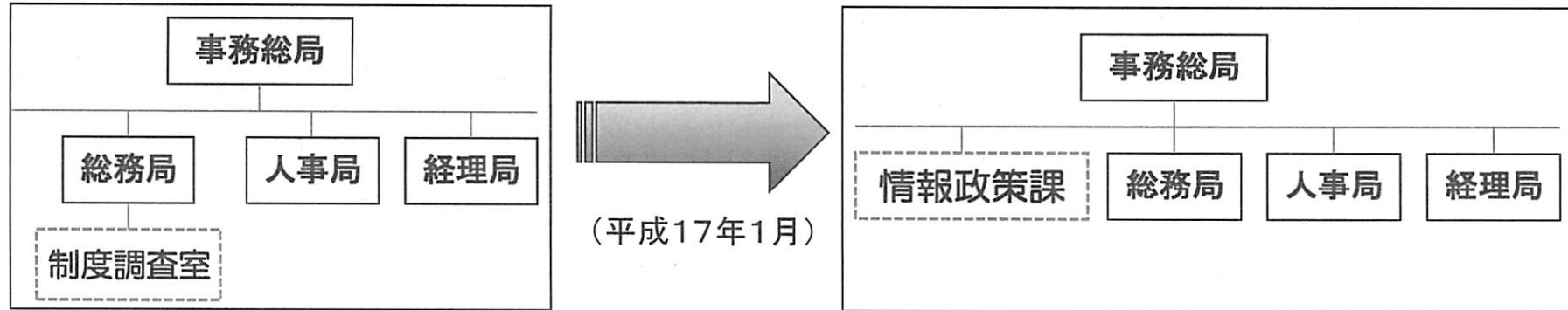
- 1 情報政策課の紹介
- 2 裁判所の情報化の現状等
- 3 政府の情報化施策の動向
- 4 情報セキュリティ



1 情報政策課の紹介



情報政策課の設立



局課の枠組みを超えた、オール裁判所の視点での検討が必要

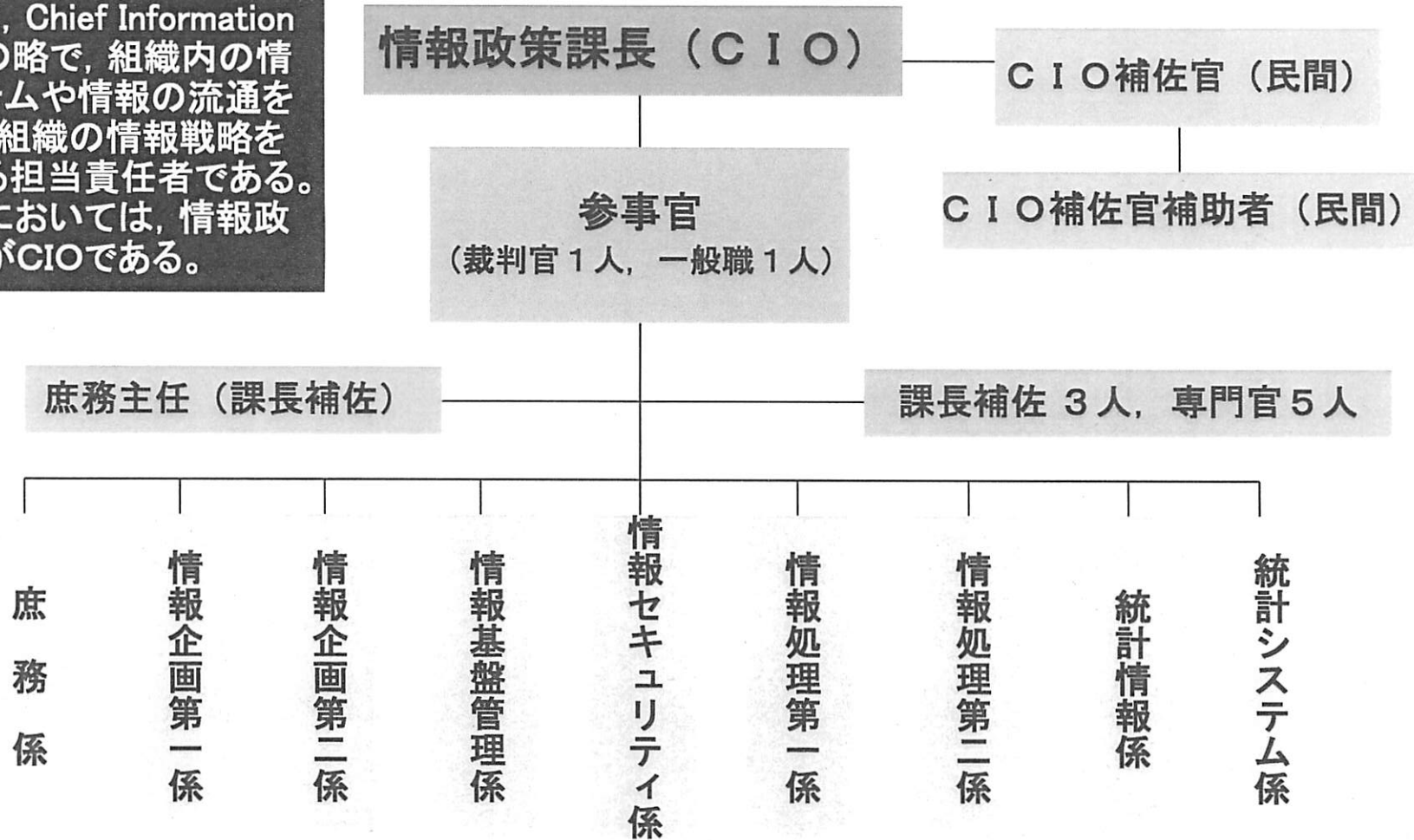
どこの局にも属さない事務総長直属の課として設置

裁判所の情報化について、総合的・多角的に検討し、統一的なビジョンを持って戦略的に裁判所の情報化を行う！

情報政策課の構成

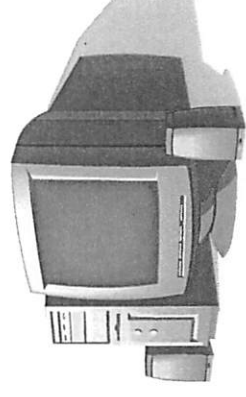
平成27年4月1日現在：58人（裁判官2人，一般職54人，民間人2人）

CIOとは、Chief Information Officerの略で、組織内の情報システムや情報の流通を統括し、組織の情報戦略を総括する担当責任者である。裁判所においては、情報政策課長がCIOである。



2 裁判所の情報化の現状等

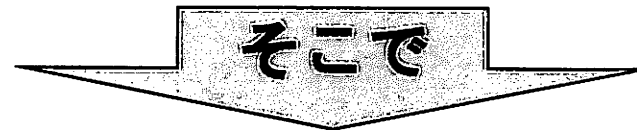
- (1) 情報化の目的
- (2) 情報化基盤の整備



(1) 情報化の目的

社会，経済状況の変化等を反映して，当事者の利害の対立が複雑化・深刻化し，裁判所に求められる役割がますます幅広く，深くなっている。

一方，我が国を取りまく諸情勢により，裁判所の予算や定員の増加は困難・・・。



ITのサポートによる

- ① 裁判事務，司法行政事務の合理化・効率化
- ② 利用者である国民等に対するサービスの増強
が必要となる。

以上の考え方は，「情報化戦略計画」に示されている。

裁判所における主なシステム

別添「裁判所における主なシステム」参照

「情報化戦略計画」の概要

(平成17年12月策定, 平成23年12月改定)

◆ 裁判所における情報化の基本理念

- ◇ 裁判所の事務の合理化及び効率化と裁判機能の充実
- ◇ 国民の利便性の向上

● 基本理念を実現するための基本方針

- ◇ 情報化推進体制の整備
- ◇ 情報システム及びその技術基盤の整備

● 3つの重点的課題とその取組

- ◇ 情報システムの全体最適化
- ◇ 情報セキュリティ水準の向上
- ◇ 災害等に強い情報システムの構築等

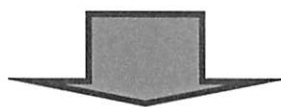
情報システムの全体最適化

◆ システム予算の現状

平成27年度裁判所予算 3130億円(うち, 人件費が約84%)

→ うち, システム関連予算 54億円

- IT関連コストが年々増加し, 裁判所の物件費予算を圧迫
- 既存の情報システムの運用経費等がシステム関連予算の大部分を占め, 新規開発等の施策を実施することが困難



全体最適化計画の策定

(2) 情報化基盤の整備

■ パソコン・OSの整備

- 平成15年度 裁判官，行(一)職員に1人1台の整備完了
- 平成17年度 Windows XPの導入開始
- 平成23年度 Windows Vistaの導入開始
- 平成25年度 Windows Vistaに統一
- 平成28年度 職員貸与パソコン及び共用パソコンの一斉更新

平成28年度以降も，5年を一区切りとしたライフサイクルでOSを更新していく予定

(次々回の更新は，平成33年頃の予定)

■ ネットワークの整備

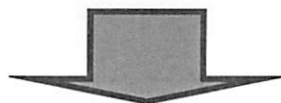
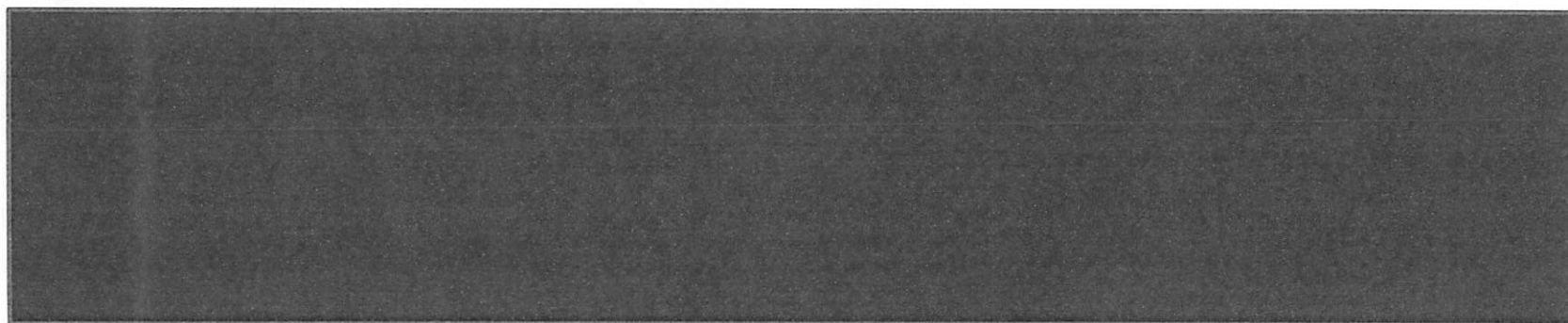
支部・独立簡裁を含めた全庁で、

- ・電子メールの送受信
- ・裁判官及び行(一)職員全員につきインターネット上のWeb
閲覧

さらに、



■ 最高裁データセンタの構築



- ◇ 災害対策をも考慮した安全性の高いデータセンタで入退室管理を確実に行うことで、セキュリティ水準も向上
- ◇ 各情報システムの安定稼動
- ◇ ITコストの削減



■J・NETポータルの整備

J・NETポータルとは・・・

掲示板としての機能と各種データベースにリンクする機能とがあり、各種業務の情報を必要とする職員にとって、いわば、玄関（ポータル）の役割を果たすもの。

また、平成23年度にはログイン後の画面にパスワードの有効期限を警告表示する機能を追加し、情報セキュリティの確保にも一役買っている。

（主なコンテンツ）

◆法令・判例・通達の検索ができる！

（例）裁判集等データベースⅡ，規則集等データベースⅡ

◆障害や情報セキュリティに関する情報が分かる！

（例）最高裁各局課等からのお知らせ，J・NET掲示板

◆研究会の結果概要が見られる！

（例）司法研修所第一部教官室データベース

◆便利な機能が使える！

（例）高地家簡裁掲示板，会議室予約，メーリングリスト，ダイヤルイン番号一覧

1日1回以上，閲覧を！

3 政府の情報化施策の動向

- (1) 政府の情報化の推進体制
- (2) サイバーセキュリティ
- (3) 府省共通システム
- (4) 政府共通プラットフォームと政府共通ネットワーク
- (5) 裁判所への影響

(1) 政府の情報化の推進体制

◆ 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT総合戦略本部)

- 我が国におけるIT戦略推進の頂点

本部長: 内閣総理大臣

本部員: 政府CIO, 国務大臣ほか

◆ 内閣情報通信政策監 (政府CIO)

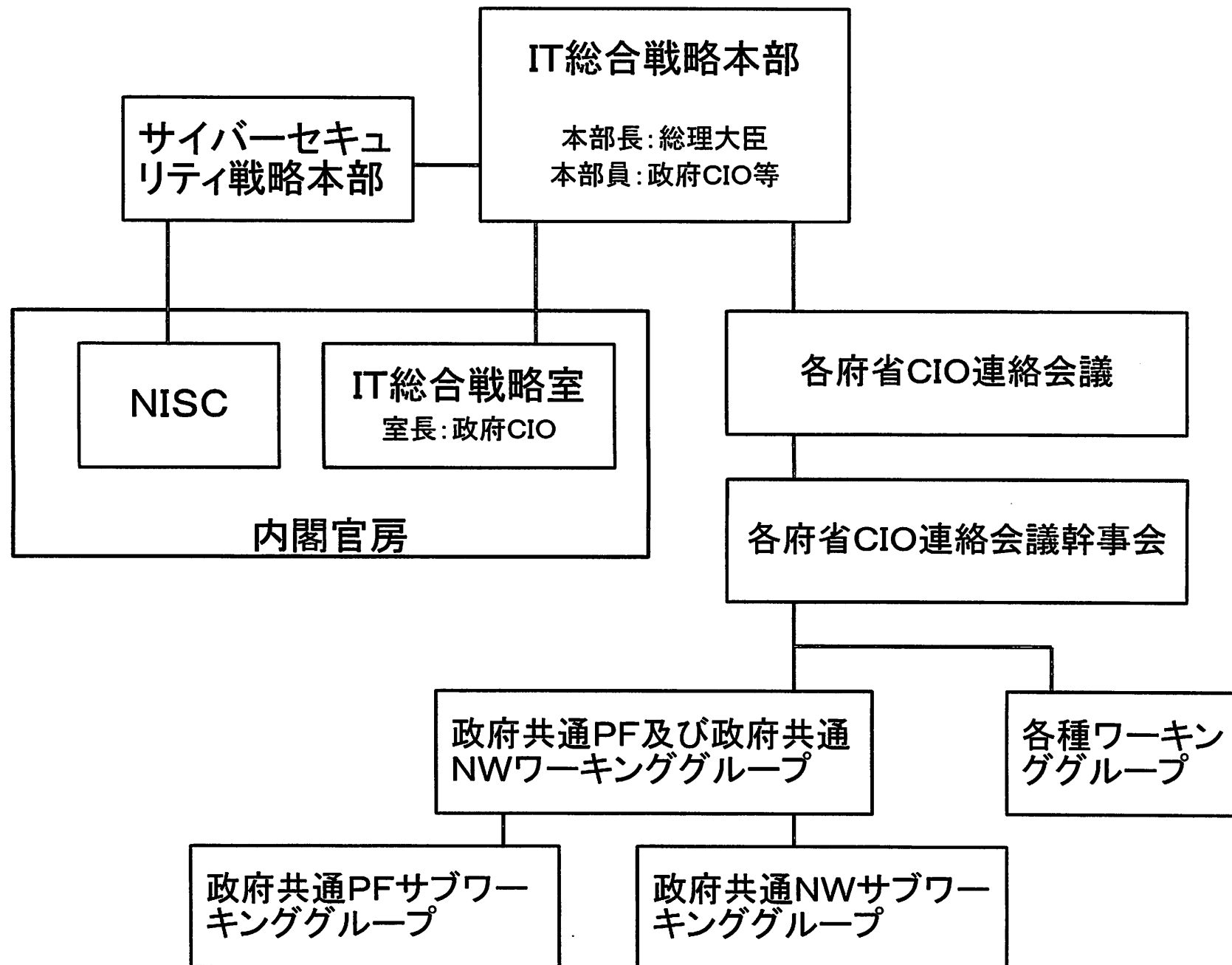
- 政府のIT政策全体の司令塔

◆ 各府省CIO連絡会議

- 政府全体としての情報推進体制の確立

議長: 政府CIO

→ 裁判所からは, 情報政策課長がオブザーバとして参加



(2) サイバーセキュリティ

- ◆ 政府機関等へのサイバー攻撃の激化, リスクのグローバル化
- ◆ 2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え, サイバー攻撃増加の懸念



サイバーセキュリティの強化が不可欠
(世界最先端IT国家創造宣言)



- H26.11.12 サイバーセキュリティ基本法施行
 - ▶ サイバーセキュリティの推進体制の強化等
- H27.1.9 内閣に「サイバーセキュリティ戦略本部」を設置
 - ▶ サイバーセキュリティ戦略案の作成
 - ▶ 行政機関等におけるサイバーセキュリティに関する統一的な基準の作成
 - ▶ 重大インシデントの原因究明調査 等
- H27.1.9 内閣官房に「内閣サイバーセキュリティセンター」(NISC*)を設置
 - ▶ サイバーセキュリティの強化に関する重要政策の基本方針の企画立案・総合調整 等

* National center of Incident readiness and Strategy for Cybersecurity

→ 前身である「情報セキュリティ政策会議」が検討・決定した事項等は、サイバーセキュリティ戦略本部に引き継がれる。

「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一規範」

「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準の策定と運用等に関する指針」

「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」 等

裁判所のセキュリティポリシーは、上記基準等を踏まえて策定されている。

サイバーセキュリティ基本法は、サイバーセキュリティに関する施策の実施を国の責務とし、官民が連携して対応する方針を示したもの。いわば、国を挙げた施策といえる。



裁判所も、国家機関の一つとして、セキュリティ対策の強化が必要！

(3) 府省共通システム

◆ 政府の動向

- 各府省に共通する業務を扱うシステムについては、政府全体で一元的なシステム構築を行い、全府省が利用するなどして重複投資を排除し、効果的な予算執行を図る(電子政府構築計画)

◆ 裁判所への導入

- 司法行政事務における情報化については、裁判所と行政府省との共通の業務について、府省共通システムの導入を検討する(情報化戦略計画)
 - 裁判所独自のシステムを廃止し、府省共通システムの導入を検討

■ 導入済みのシステム

- ・一元的な文書管理システム
- ・職員認証サービス(GIMA)
- ・国有財産総合情報管理システム
- ・歳入金電子納付システム(REPS)
- ・官庁会計システム(ADAMS II)
- ・標準共済システム
- ・旅費等内部管理業務共通システム(S EABIS)
- ・電子調達システム 等

■ 導入が検討されたが、現在延期されているシステム

- ・人事・給与関係業務情報システム

各システムの整備・運用に係る分担金を負担している。

(4) 政府共通プラットフォームと政府共通ネットワーク

◆ 政府の動向

➤ 政府共通プラットフォーム(PF)

政府全体としての運用コスト削減等のために、政府関係情報システムの共通基盤として整備(平成25年3月運用開始)

➤ 政府共通ネットワーク(NW)

政府共通PFへの政府情報システムの統合・集約化の推進等に伴う情報流通量の増大等に対応するために整備(平成25年1月運用開始)

◆ 裁判所への導入

➤ それぞれの整備状況を把握し、各府省の動向を踏まえながら、政府共通PF及び政府共通NWへの参画について検討していく(情報化戦略計画)

→ 現在、裁判所内部のシステムで政府共通PFを利用しているものはないが、府省共通システムの利用分として、各システムの利用者数等に応じた政府共通PFの分担金を負担している。また、政府共通NWについては、利用する回線速度等に応じた分担金を負担している。

(5) 裁判所への影響

政府の各施策は、行政機関等に向けられたもの
→ 裁判所を直接拘束するものではない。

しかし

同じ国家機関として、裁判所はどうか？

裁判所の情報化(IT化)を検討するに際しては、常に政府の動向に注意を払う必要がある。

◆政府の情報化施策の動向が、裁判所にどう影響するかという視点が重要

4 情報セキュリティ

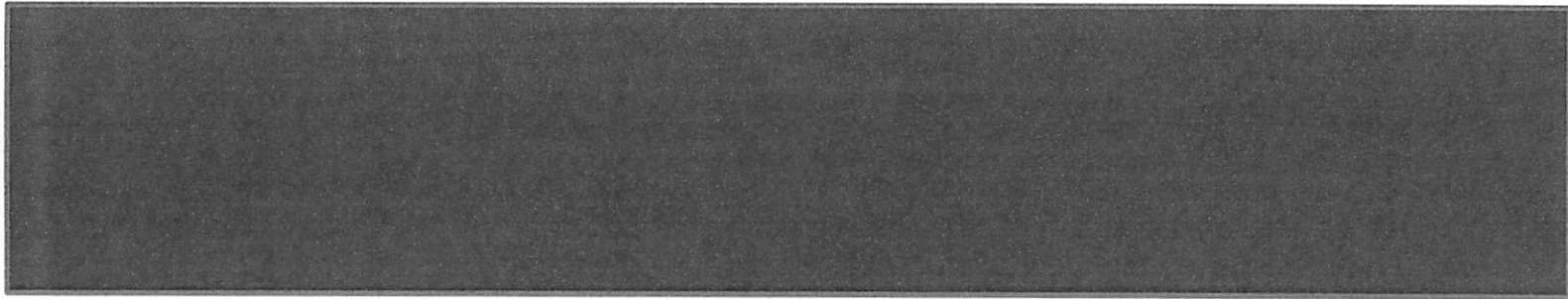
- (1) 情報セキュリティの重要性
- (2) 情報セキュリティの必要性
- (3) 裁判所における情報セキュリティ対策

(1) 情報セキュリティの重要性

マイナンバー制度の導入をめぐり、個人情報の取扱いや管理について国民の意識が高まる中、日本年金機構による個人情報の流出事案が発生



より一層厳しい目が向けられている。



情報セキュリティについての知識・意識の確認・向上が必要！

(2) 情報セキュリティの必要性

ITの進展に伴って情報セキュリティに関する新たな脅威が日々発生しており、裁判所の情報セキュリティのリスクも増大している。

- 非公表情報の流出・破壊
- ウイルスの拡散
- 標的型メール攻撃
- 業務システムの停止等による裁判事務の遅滞

→ 事故発生時, 国民からの信頼喪失



裁判所全体の情報セキュリティ対策が必要

裁判所における最近の脅威

